

令和 3 年 度

和光市水道事業会計決算審査意見書

和 光 市 監 査 委 員



和 監 第 2 3 号

令和 4 年 8 月 1 2 日

和光市長 柴崎 光子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 猪 原 陽 輔

令和 3 年度和光市水道事業決算の審査意見について

令和 4 年 6 月 8 日付け和総第 4 3 号で和光市長より依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年度和光市水道事業決算及び証書類、その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。



## 目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の期間	1
(2)	審査の場所	1
(3)	審査の手続	1
2	審査の結果	1
(1)	決算諸表	1
(2)	予算の執行状況	1
ア	業務の予定量に対する決算	1
イ	収益的収入及び支出	1
ウ	資本的収入及び支出	2
エ	経営成績	2
(ア)	事業収益及び費用の状況	2
(イ)	費用の性質別比較	4
(ウ)	業務の概要	5
(エ)	労働生産性	5
(オ)	供給単価と給水原価の状況	5
(3)	財政状況	6
ア	資産、負債及び資本	6
(ア)	資産	6
(イ)	負債	6
(ウ)	資本	6

イ	財務分析	6
	(ア) 固定資産構成比率	6
	(イ) 自己資本構成比率	6
	(ウ) 固定資産対長期資本比率	7
	(エ) 流動比率	7
	(オ) 当座比率	7
	(カ) 営業利益対営業収益比率	7
3	むすび	8
別表		
(1)	比較損益計算書	10
(2)	比較貸借対照表	12

#### 注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「-」は、該当数値のないものである。

## 令和3年度 和光市水道事業会計決算審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の期間

令和4年6月8日から令和4年7月26日まで

#### (2) 審査の場所

監査室

#### (3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員に説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

### 2 審査の結果

#### (1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

#### (2) 予算の執行状況

##### ア 業務の予定量に対する決算

水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	給水戸数 (戸)	42,426	42,151	△ 275
2	年間総給水量 (m <sup>3</sup> )	9,371,000	9,240,450	△ 130,550
3	1日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	25,674	25,316	△ 358
4	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,071,000	9,106,563	35,563
5	1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	24,852	24,949	97

区 分	主要な建設改良費 (千円)	予算現額			決算額	予算残額
		予定量	通次繰越額	計		
6	10号取水井戸更新事業 (3か年継続事業)	113,520	22,660	136,180	67,564	68,616
	南浄水場家用発電機更新事業 (2か年継続事業)	406,725	101,585	508,310	456,940	51,370

##### イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。 (単位：円)

区 分		予算現額	予算執行額	比較増減
収 入	事業収益	1,528,843,000	1,514,589,574	△ 14,253,426
	営業収益	1,333,411,000	1,326,548,400	△ 6,862,600
	営業外収益	195,332,000	188,018,480	△ 7,313,520
	特別収益	100,000	22,694	△ 77,306
区 分		予算現額	予算執行額	予算残額
支 出	事業費	1,370,374,000	1,314,049,530	56,324,470
	営業費用	1,360,654,000	1,309,408,943	51,245,057
	営業外費用	4,120,000	4,118,456	1,544
	特別損失	600,000	522,131	77,869
	予備費	5,000,000	0	5,000,000

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	予算執行額	比較増減
収 入	資本的収入	23,041,000	24,141,115	1,100,115
	負担金	7,542,000	5,155,753	△ 2,386,247
	補償金	15,499,000	18,985,362	3,486,362
区 分		予算現額	予算執行額	予算残額
支 出	資本的支出	951,736,000	772,968,114	178,767,886
	建設改良費	905,424,000	731,656,337	105,151,863 継続費通次繰越額 68,615,800
	企業債償還金	41,312,000	41,311,777	223
	予備費	5,000,000	0	5,000,000

収入の内訳は、

- ①市道1号線配水管布設替え工事他工事費及び監督立会費 5,155,753 円
- ②和光市越後山土地区画整理組合に係る建築物等移転補償費 18,985,362 円である。

支出の主なものは、

建設改良費の給配水管布設費 167,425,500 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額748,826,999円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,269,574円、過年度分損益勘定留保資金643,245,648円並びに減債積立金41,311,777円で補填している。

給配水管整備事業については、市道1号線配水管布設替え工事の他6か所の布設替え工事を実施した。配水管の新設については、水道事業で実施はしていないものの、区12-1号線配水管新設工事、区6-2号線配水管新設工事及び開発等に伴う寄付採納分がある。

令和3年度重点課題として実施した10号取水井戸更新事業は、令和2年度から令和4年度までの3カ年継続事業であり、令和3年度末までの工事進捗率は90%となっている。また、南浄水場自家用発電機更新事業については、令和2年度から令和3年度までの2カ年継続事業であり、令和4年1月に工事が完了し、現在は通常運用をしている。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の状況は、次のとおりである。

(収益)

(単位：円、%)

項目	年度	令和3年度			令和2年度	令和元年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業収益		1,206,571,721	36,452,356	103.1	1,170,119,365	1,202,575,807
給水収益		1,019,735,075	3,464,172	100.3	1,016,270,903	1,009,037,233
受託工事収益		1,716,000	△ 794,750	68.3	2,510,750	1,861,292
その他の営業収益		185,120,646	33,782,934	122.3	151,337,712	191,677,282
営業外収益		170,170,941	6,449,201	103.9	163,721,740	166,135,249
受取利息及び配当金		179,787	△ 64,432	73.6	244,219	868,703
雑収益		1,428,249	△ 92,862	93.9	1,521,111	1,512,405
長期前受金戻入		168,562,905	6,606,495	104.1	161,956,410	163,754,141
特別利益		20,671	8,037	163.6	12,634	54,585
過年度損益修正益		20,671	8,037	163.6	12,634	54,585
事業収益		1,376,763,333	42,909,594	103.2	1,333,853,739	1,368,765,641



水道料金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和3年度	1,121,707,367	1,103,955,459	17,751,908	98.4
令和2年度	1,117,895,452	1,100,928,585	16,966,867	98.5
令和元年度	1,096,560,164	1,076,561,138	19,999,026	98.2

(単位：円、%)

過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和3年度	20,844,317	15,769,024	5,075,293	75.7	1,104,021
令和2年度	24,512,861	19,031,953	5,480,908	77.6	1,049,652
令和元年度	25,313,045	19,565,912	5,747,133	77.3	932,927

収納済額は、1,119,724,483円（現年度分1,103,955,459円、過年度分15,769,024円）で、前年度と比較して、現年度分3,026,874円の増加、過年度分3,262,929円の減少となっている。

未収額は、22,827,201円（現年度分17,751,908円、過年度分5,075,293円）で前年度と比較して、現年度分が785,041円の増加、過年度分が405,615円の減少となっている。

収納率は、現年度分は0.1ポイントの減少、過年度分は1.9ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、1,104,021円で前年度と比較して54,369円の増加となっている。

水道料金の徴収対策としては、未納者に対する初期活動を重視した粘り強い督促に加え、繰り返しの督促に応じない滞納者に対しては、適切な時期に給水を停止している。特に、月に1回実施する定時の給水停止の当日及び翌日には、夜間の営業時間を3時間延長し、未納料金回収に努めている。

また、利用者の支払窓口の拡大として、市役所の閉庁日や金融機関の営業していない土曜日に、委託先の窓口を午前9時から12時まで開設している。

令和3年度の実績は、夜間9件、土曜日675件であった。

コンビニ収納の利用実績は、65,858件174,417,444円であり、収納総件数の25.9%を占め、前年度と比較して、0.8ポイントの減少となった。

なお、令和3年11月からスマートフォン決済を開始した。利用できるスマートフォン決済は6社で、令和3年度の利用実績は1,217件で収納総件数の0.5%と全体に占める割合はまだ低いが、開始月の11月は87件、12月は244件、令和4年1月は152件、2月は345件、3月は389件と利用状況は伸びている。

事業費の状況は、次のとおりである。

(費用)

(単位：円、%)

項目	年度	令和3年度			令和2年度	令和元年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業費用		1,237,106,099	26,310,530	102.2	1,210,795,569	1,203,579,457
原水及び浄水費		595,684,857	12,686,047	102.2	582,998,810	587,469,034
配水及び給水費		93,373,705	△ 1,644,224	98.3	95,017,929	84,425,557
受託工事費		360,000	△ 1,810,000	16.6	2,170,000	1,610,000
業務費		108,155,624	136,021	100.1	108,019,603	105,910,022
総係費		43,276,510	1,769,079	104.3	41,507,431	45,673,359
減価償却費		386,016,854	7,114,286	101.9	378,902,568	378,114,383
資産減耗費		10,238,549	8,059,321	469.8	2,179,228	377,102
営業外費用		4,302,480	△ 1,474,577	74.5	5,777,057	7,387,235
支払利息企業債諸費		3,944,541	△ 1,598,959	71.2	5,543,500	7,079,766
雑支出		357,939	124,382	153.3	233,557	307,469
特別損失		474,896	294,764	263.6	180,132	146,057
過年度損益修正損		474,896	294,764	263.6	180,132	146,057
事業費		1,241,883,475	25,130,717	102.1	1,216,752,758	1,211,112,749

(収益－費用)

純利益	134,879,858	17,778,877	115.2	117,100,981	157,652,892
-----	-------------	------------	-------	-------------	-------------

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和3年度			令和2年度	令和元年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
人件費		82,232,781	1,184,909	101.5	81,047,872	80,303,213
企業債利息		3,944,541	△ 1,598,959	71.2	5,543,500	7,079,766
減価償却費		386,016,854	7,114,286	101.9	378,902,568	378,114,383
動力費		46,979,658	2,743,169	106.2	44,236,489	47,643,409
修繕費		36,672,555	8,573,990	130.5	28,098,565	30,311,735
薬品費		708,708	△ 68,676	91.2	777,384	848,184
受水費		416,844,121	9,439,490	102.3	407,404,631	406,695,152
資産減耗費		10,238,549	8,059,321	469.8	2,179,228	377,102
委託料		209,862,420	△ 8,966,302	95.9	218,828,722	211,454,165
その他		48,383,288	△ 1,350,511	97.3	49,733,799	48,285,640
計		1,241,883,475	25,130,717	102.1	1,216,752,758	1,211,112,749

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

項目	年度		令和2年度	令和元年度	備考	
	令和3年度	前年度比較増減				
行政区域内人口 (人)	83,199	△ 582	83,781	83,821		
年度末給水人口 (人)	83,197	△ 582	83,779	83,819		
年度末給水戸数 (戸)	42,151	△ 113	42,264	41,927		
普及率 (%)	100.0	0.0	100.0	100.0	給水人口 総人口	
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	35,000	0	35,000	35,000		
年間給水量 (m <sup>3</sup> )	9,240,450	△ 85,090	9,325,540	9,157,980		
内 訳	県水 (m <sup>3</sup> )	6,747,234	152,792	6,594,442	6,582,958	
	井戸水 (m <sup>3</sup> )	2,493,216	△ 237,882	2,731,098	2,575,022	
	県水割合 (%)	73.0	2.3	70.7	71.9	井戸水割合 (%) 27.0
	井戸水割合 (%)	27.0	△ 2.3	29.3	28.1	
県水単価 (円)	67.958	0.00	67.958	67.958		
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	9,106,563	△ 47,878	9,154,441	8,906,195		
一日最大給水量 (m <sup>3</sup> )	27,160	△ 150	27,310	27,670		
一日平均給水量 (m <sup>3</sup> )	25,316	△ 233	25,549	25,022		
施設利用率 (%)	72.3	△ 0.7	73.0	71.5	1日平均給水量 配水能力	
有収率 (%)	98.6	0.4	98.2	97.3	年間有収水量 年間給水量	
負荷率 (%)	93.2	△ 0.4	93.6	90.4	1日平均給水量 1日最大給水量	
最大稼働率 (%)	77.6	△ 0.4	78.0	79.1	1日最大給水量 配水能力	

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員15人の1人当たりの労働生産性は、給水人口で5,546人、有収水量で607,104m<sup>3</sup>、営業収益で80,323,714円となり、前年度と比較して25,822,524円減少している。これは、パートタイム会計年度任用職員の報酬が給料に切り替わり、会計年度任用職員を損益勘定支弁職員に組み入れたことが影響している。

なお、営業収益は、受託工事収益を含まない数値である。

職員給与費対営業収益率は6.8%となり、前年度と比較して0.1ポイント減少しているが、これも同様に影響を受けていると考えられる。

(オ) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価	111.98 円	111.01 円	113.30 円
給水原価	117.77 円	114.97 円	117.40 円
差 額	△ 5.79 円	△ 3.96 円	△ 4.10 円

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の3箇年度を比較すると、別表(2) 比較貸借対照表のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は10,442,987,946円で、前年度と比較して33,276,436円(0.3%)減少している。これは主に、流動資産の現金預金が352,008,014円(24.8%)減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は3,179,157,418円で、前年度と比較して168,156,294円(5.0%)減少している。これは主に、繰延収益の長期前受金が108,990,592円(3.7%)減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は7,263,830,528円で、前年度と比較して134,879,858(1.9%)増加している。これは主に、資本金が201,669,228円(3.0%)増加したことによるものである。

イ 財務分析

財務分析比率は、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度		令和2年度	令和元年度
	比率	前年度比較増減	比率	比率
固定資産構成比率	89.1	3.3	85.8	86.6
自己資本構成比率	97.1	0.6	96.5	96.8
固定資産対長期資本比率	91.4	3.0	88.4	88.5
流動比率	421.3	△ 77.4	498.7	623.4
当座比率	412.5	△ 71.5	484.0	619.8
営業利益対営業収益比率	△ 2.5	1.0	△ 3.48	△ 0.08

(ア) 固定資産構成比率

総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといえる。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(イ) 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

- (ウ) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）  
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下かつ低いことが望ましい。

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$$

- (エ) 流動比率  
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、企業の支払能力を判断する指標の一つである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- (オ) 当座比率  
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、企業の支払能力を判断する指標の一つで、100%以上が望ましいとされている。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- (カ) 営業利益対営業収益比率  
営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、比率の高いほど良好であるといえる。

$$\text{営業利益対営業収益比率} = \frac{\text{営業利益} ※}{\text{営業収益}} \times 100$$

※営業利益＝営業収益－営業費用

### 3 むすび

令和3年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和3年度の水道事業会計業務における給水状況は、前年度と比較して給水人口数で582人、戸数で113戸、年間給水量で85,090 m<sup>3</sup>、さらに年間有収水量では4万7,878 m<sup>3</sup>の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症影響下における生活様式の変化などにより、昨年度は微増傾向にあった水使用量は、1戸あたりの年間給水量が前年度220.65 m<sup>3</sup>に対して令和3年度は219.22 m<sup>3</sup>と0.6%の微減に転じており、生活は新型コロナウイルス感染症の影響から脱却しきれていないものの、在宅傾向の解消及び経済活動の回復の兆しを受け、生活における水使用状況が一定の落ち着きを見せたものと考えられる。

給水原価と供給単価に目を向けると、令和3年度の1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価は111円98銭で、前年度111円1銭より97銭上がり、給水原価は117円77銭で前年度114円97銭より2円80銭上がっている。この結果、供給単価が給水原価を5円79銭下回ったことに伴い、料金回収率は昨年度の96.6%から1.5ポイント下がった95.1%となった。

令和3年度収益的収支全体では、当期純利益は前年度に比して1,777万8,877円増の1億3,487万9,858円となっている。これは、前年度と比較して、10号取水井戸更新工事に伴い4月から12月までの間、県水受水量を増加したことにより費用が増額となったものの、水道料金、配水管工事負担金、加入金の増収などにより収入がそれを上回ったことによるものである。

次に、資本的収入は、2,414万1,115円で、前年度と比較して、2,092万2,022円の増収となっている。これは、越後山土地区画整理事業にかかる建築物等の移転補償が発生したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、7億7,296万8,114円で、前年度と比較して、4億2,104万9,726円の増加となった。これは、建設改良費の浄水場施設改良費の増加などによるものである。

なお、この資本的収支の不足額7億4,882万6,999円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,426万9,574円、過年度分損益勘定留保資金6億4,324万5,648円及び減債積立金4,131万1,777円で補填されている。

収納対策では、令和3年11月からスマートフォン決済を新たに開始し、6社の決済サービスを利用して水道料金を納付できるようになった。スマートフォン決済による収納件数は1,217件で全体の0.5%に留まっているが、開始以降各月のスマートフォン決済の利用件数は増加傾向にあり、今後の収納率向上の効果が期待される。口座振替やコンビニ収納の利用も高い水準を示しており、前年度の収納率98.50%に対し0.08ポイント減の98.42%と微減しているものの、全体としては効果的な徴収の取組により高い収納率が維持されている。

令和3年度の企業経営上の指標では、営業利益対営業収益比率については前年度に続きマイナスとなったものの、固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比

率、流動比率、当座比率の財務分析指標は良好な比率であり、引き続き他会計や企業債に依存しない安定的な経営状況を示しているが、キャッシュフローなども含め、これらの数値の変動については、留意していただきたい。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.05 ポイント減の 49.48%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.54 ポイント増の 9.62%となっており、これらの数値の変動は施設や設備などの資産の経年化、老朽化が進行しつつあることを示している。この課題に対応するため、浄水場設備や取水井戸の老朽化に伴う大規模な修繕、老朽管の更新と耐震化など、多大な財政需要のための資金準備が必要となること、また、より長期的な展望に立てば、少子高齢化の進展など、予想される水需要の減少も踏まえた一層の経費の節減と効率的な経営が求められる。

このようなことから、水道事業経営の根幹である水道料金については、安定した水道事業の経営を今後も持続するため、県水単価の動向や新型コロナウイルス感染症による景気動向や水需要の推移に留意しながら、経営戦略に基づき、適正な料金水準の検討を進められるようお願いしたい。

最後に、水道事業経営の一層の合理化、効率化を推進し、市民のために安全で良質な水道水の供給が図られるよう、一層の努力を望むものである。

別表（1）

## 比 較 損 益

		借			方				
科 目	年 度	令和3年度			令和2年度			令和元年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
費 用 の 部	営業費用	1,237,106,099	99.6	102.2	1,210,795,569	99.5	100.6	1,203,579,457	99.4
	原水及び浄水費	595,684,857	48.0	102.2	582,998,810	47.9	99.2	587,469,034	48.5
	配水及び給水費	93,373,705	7.5	98.3	95,017,929	7.8	112.5	84,425,557	7.0
	受託工事費	360,000	0.0	16.6	2,170,000	0.2	134.8	1,610,000	0.1
	業務費	108,155,624	8.7	100.1	108,019,603	8.9	102.0	105,910,022	8.7
	総係費	43,276,510	3.5	104.3	41,507,431	3.4	90.9	45,673,359	3.8
	減価償却費	386,016,854	31.1	101.9	378,902,568	31.1	100.2	378,114,383	31.2
	資産減耗費	10,238,549	0.8	469.8	2,179,228	0.2	577.9	377,102	0.0
	営業外費用	4,302,480	0.3	74.5	5,777,057	0.5	78.2	7,387,235	0.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,944,541	0.3	71.2	5,543,500	0.5	78.3	7,079,766	0.6
雑支出	357,939	0.0	153.3	233,557	0.0	76.0	307,469	0.0	
特別損失	474,896	0.0	263.6	180,132	0.0	123.3	146,057	0.0	
過年度損益修正損	474,896	0.0	263.6	180,132	0.0	123.3	146,057	0.0	
事 業 費		1,241,883,475	100.0	102.1	1,216,752,758	100.0	100.5	1,211,112,749	100.0

純 利 益	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	金 額	金 額	金 額
	134,879,858	117,100,981	157,652,892



# 計 算 書

(単位：円、%)

年 度		貸			方				
		令和3年度			令和2年度			令和元年度	
科 目		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
		収 益 の 部	営業収益	1,206,571,721	87.6	103.1	1,170,119,365	87.7	97.3
給水収益	1,019,735,075		74.1	100.3	1,016,270,903	76.2	100.7	1,009,037,233	73.7
受託工事収益	1,716,000		0.1	68.3	2,510,750	0.2	134.9	1,861,292	0.1
その他の営業収益	185,120,646		13.4	122.3	151,337,712	11.3	79.0	191,677,282	14.0
営業外収益	170,170,941		12.4	103.9	163,721,740	12.3	98.5	166,135,249	12.1
受取利息及び 配当金	179,787		0.0	73.6	244,219	0.0	28.1	868,703	0.1
雑収益	1,428,249		0.1	93.9	1,521,111	0.1	100.6	1,512,405	0.1
長期前受金戻入	168,562,905		12.2	104.1	161,956,410	12.1	98.9	163,754,141	12.0
特別利益	20,671		0.0	163.6	12,634	0.0	23.1	54,585	0.0
過年度損益修正益	20,671		0.0	163.6	12,634	0.0	23.1	54,585	0.0
事 業 収 益		1,376,763,333	100.0	103.2	1,333,853,739	100.0	97.4	1,368,765,641	100.0

別表（２）

## 比 較 貸 借

		借 方							
科 目	年 度	令和３年度			令和２年度			令和元年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
資 産 の 部	固定資産	9,300,195,722	89.1	103.4	8,993,223,164	85.8	99.2	9,066,585,834	86.6
	有形固定資産	9,299,147,422	89.0	103.4	8,992,174,864	85.8	99.2	9,065,537,534	86.6
	土地	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5
	建物	373,586,646	3.6	96.4	387,344,380	3.7	96.6	401,102,114	3.8
	構築物	7,562,907,314	72.4	98.7	7,663,427,270	73.2	99.5	7,698,378,721	73.6
	機械及び装置	1,184,992,657	11.3	144.2	822,048,449	7.8	99.1	829,125,069	7.9
	車両及び 運搬具	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	140,905	0.0
	工具器具及び 備品	15,916,340	0.2	62.7	25,379,300	0.2	72.8	34,842,260	0.3
	建設仮勘定	104,984,000	1.0	282.1	37,215,000	0.4	82.4	45,188,000	0.4
	無形固定資産	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	電話加入権	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	流動資産	1,142,792,224	10.9	77.1	1,483,041,218	14.2	106.1	1,397,985,044	13.4
	現金預金	1,065,883,995	10.2	75.2	1,417,892,009	13.5	104.2	1,360,409,163	13.0
	未収金	53,126,154	0.5	248.9	21,343,754	0.2	72.1	29,582,796	0.3
貯蔵品	8,051,195	0.1	103.1	7,805,455	0.1	97.7	7,993,085	0.1	
前払金	15,730,880	0.2	43.7	36,000,000	0.3	—	—	—	
資 産 合 計	10,442,987,946	100.0	99.7	10,476,264,382	100.0	100.1	10,464,570,878	100.0	

# 対 照 表

(単位：円、%)

年 度		貸 方								
		令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	
科 目										
負 債 の 部	固定負債	33,749,338	0.3	50.5	66,842,620	0.6	61.8	108,154,397	1.0	
	企業債	33,749,338	0.3	50.5	66,842,620	0.6	61.8	108,154,397	1.0	
	流動負債	271,282,581	2.6	91.2	297,355,001	2.8	132.6	224,260,112	2.1	
	企業債	33,093,282	0.3	80.1	41,311,777	0.4	104.0	39,712,818	0.4	
	未払金	144,688,995	1.4	88.7	163,124,898	1.6	141.0	115,727,979	1.1	
	引当金	11,223,000	0.1	96.9	11,587,000	0.1	108.0	10,728,000	0.1	
	その他 流動負債	82,277,304	0.8	101.2	81,331,326	0.8	140.0	58,091,315	0.6	
	繰延収益	2,874,125,499	27.5	96.3	2,983,116,091	28.5	95.6	3,120,306,680	29.8	
	長期前受金	2,874,125,499	27.5	96.3	2,983,116,091	28.5	95.6	3,120,306,680	29.8	
	負債合計	3,179,157,418	30.4	95.0	3,347,313,712	32.0	96.9	3,452,721,189	33.0	
資 本 の 部	資本金	6,896,127,895	66.0	103.0	6,694,458,667	63.9	103.1	6,492,527,974	62.0	
	剰余金	367,702,633	3.5	84.6	434,492,003	4.1	83.7	519,321,715	5.0	
	利益剰余金	367,702,633	3.5	84.6	434,492,003	4.1	83.7	519,321,715	5.0	
	資本合計	7,263,830,528	69.6	101.9	7,128,950,670	68.0	101.7	7,011,849,689	67.0	
負債資本合計		10,442,987,946	100.0	99.7	10,476,264,382	100.0	100.1	10,464,570,878	100.0	